

論文

南京事件の発信主体としてのアメリカ宣教師団

— 第三者証言、南京安全区、中国軍支援と中国布教 —

American Missionaries as the Originators of the Nanjing Incident
— Third Party Testimony, Nanjing Safety Zone, Chinese Military Support and the China Mission

池田 悠（国際歴史論戦研究所研究員）

IKEDA Haruka

序論 問題の所在

現在、南京事件については、犠牲者数の確定は困難であるものの、何らかの事件は存在したという理解が一般化しているように思われる。この認識が成立した過程を時代別に見ると、南京戦当時の現地外国人による告発に始まり、東京裁判における埋葬数を基にした大虐殺の認定、戦後中国側の告発とそれを契機とした再検証という三つの時期を経ている。戦後、中国側から写真その他の「新証拠」として提示された資料は、検証を経た結果、十分な信憑性を獲得するには至らなかった。一方、埋葬数と人口推移の再検証によって数十万人規模の大虐殺説の維持が困難となり、さらに中国国民党中央宣伝部国際宣伝処の活動記録が発見されるなど、当時の中国側の対外宣伝工作も明らかとなった^{〔1〕}。しかし、南京戦当初から現地にいた「第三者」あるいは「中立的証人」の証言群そのものは、

南京事件の時代別評価（概観）

	南京戦当時 1937.12～数年	東京裁判 1946～48年	1970年代 ～現在
犠牲者数(主な主張)	1.2万(戦争とは何か) 2万人(顧維鈞)	20万人以上(東京裁判判決)	数万人程度
南京事件の根拠	現地の第三者告発	中立的証人→事件有 埋葬数→大虐殺	中立的証人(再検証) 中国側証言
南京事件への反論	中国(国民党)の宣伝 工作(論証せず)	人口記録(却下され 判決に影響せず)	中国の宣伝工作論証 埋葬記録検証・人口記 録により大虐殺否定
国際世論	判断つかず	—	南京事件はあった (規模不明)
日本の世論	南京事件を知らず	南京事件はなかった	南京事件はあった (規模不明)

現在、世間一般に、規模は不明だが、南京事件はあったと認識されている。
南京戦当初からの第三者・中立的証人は、未だに否定されていない。

表1 南京事件の時代別評価（概観）

依然として否定されていない。表1は、この論争の時系列での重心移動と共通要素を概観したものである。

本稿の課題は、その「第三者」が誰であったのかを特定し、情報の発信、再利用の経路を明らかにするとともに、その行動の背景も明らかにすることにある。ここで問題とするのは、日本軍人による個別の軍紀違反が一件も存在しなかったか否かではない。個別の訴えを集積し、日本軍による継続的・組織的な恐怖支配として構成された「南京事件」という歴史的主張が、どのような主体と利害関係のもとで形成されたのかである。以下、この意味で構成・発信された事件像を、必要に応じて括弧付きの「南京事件」と表記する。

第一部 「第三者証言」と南京安全区

1 第三者とは誰か——アメリカ宣教師団

南京戦の前から城内に残り、日本軍入城後も継続して状況を観察できた欧米人は二十二名であった。そのうち十四名はアメリカ人であり、全員が宣教師であった。大学教授、医師などの肩書を持つものもいたが、それは教育伝道、医療伝道に携わっていたということである。残るドイツ人五名、オーストリア人一名、ロシア人二名は、ビジネスマンである。この残留者構成を踏まえ、南京事件がどのように発信されたのかを具体的に確認する^[2]。

1-1 南京事件初報とされる新聞記事

日本軍入城後、早々に南京を離れた記者たちは、同市で日本軍による殺害、暴行、連行が行われたと報道した。代表的なものとして、1937年12月15日のシカゴ・デイリー・ニューズのアーチボルド・スティールの記事、同月18日のニューヨーク・タイムズのF・ティルマン・ダーディンの記事が挙げられる。これらは、南京事件の初報として扱われてきた。

しかし、アメリカ人宣教師マイナー・サール・ベイツは、1938年4月12日付の友人宛て回状で、南京を離れる記者に自らの声明を渡したことを明記している。

「その本『戦争とはなにか』には、12月15日に、当日南京を離れようとしていた新聞記者それぞれに利用してもらおうと、私が準備した声明が掲載されています」^[3]

ベイツ声明と主要新聞記事には、内容と構成に顕著な類似が認められる。したがって、記事の主要な枠組みは、記者の独立した観察ではなく、ベイツ宣教師が作成した資料によって提供されたと見るべきである。

1-2 国際連盟における南京事件告発

1938年2月2日の国際連盟会合において、中華民国代表顧維鈞は、1月28日付デイリー・テレグラフ・アンド・モーニング・ポスト紙を根拠に、日本軍が南京で二万人の市民を虐殺したと非難した。同紙を確認すると、顧維鈞の主張は記事に沿ったものであることが分かる。ただ、同紙では情報源も示されている。

「ある宣教師の見積りによると (A missionary estimates)……」^[4]

南京に残留した宣教師はすべてアメリカ人であった。したがって、国際連盟に提示された二万人という数字も、南京のアメリカ宣教師の見積りに依存する。国際連盟演説は中国側の告発であるが、その現地情報源はアメリカ宣教師団であった。

1-3 ラーベ日記と南京安全区国際委員会記録

ドイツ人ビジネスマンのジョン・ラーベは、南京安全区国際委員会の委員長として、「中立的な第三者」の象徴となった。しかし、国際委員会の発足を記録したラーベ自身が、その主要メンバーを南京大学と大学病院のアメリカ人であり、「全員宣教師だ」と記している^[5]。国際委員会は形式上多国籍の装いを持ったが、実務上は南京のアメリカ宣教師団が主導していた。

ラーベ日記には日本軍による虐殺の報告が多数記される。しかし、その主要な報告者はリッグズ、マギー、マッカラムら宣教師であり、ラーベ自身が虐殺現場を直接目撃した記録は確認できない。ラーベ日記は、独立したドイツ人の目撃証言というより、宣教師団の報告を国際委員会委員長の名で記録・再発信した文書として読む必要がある。

国際委員会の事件簿は、多くは中国人からの口頭申告を宣教師団が受け取り、事件として整理したものであるが、委員会はこれらを検証済みと称し、日本を含む各国大使館ヘリアルタイムで送付した。したがって、申告の受理、検証、事件認定、外交ルートへの発信が、同一の宣教師集団の管理下で行われたことになる。

さらに国際委員会の事件簿は、1939年3月には、中国政府の支援の下、『南京安全地帯の記録』として刊行されている^[6]。

1-4 『戦争とはなにか』と主な刊行物

1938年7月に刊行された『戦争とはなにか (What War Means: The Japanese Terror in China)』は、南京事件を国際社会に広く告知した代表的出版物である。編者H・J・ティンパーリはマンチェスター・ガーディアン紙の記者であったが、南京戦時には南京にいなかった。同書の南京部分を構成した手紙、日記、声明は、ベイツ、フィッチ、ソーンらアメリカ人宣教師の記録と、南京安全区国際委員会の事件簿である。

また、同書は中国国民党中央宣伝部が資金を提供し、編集・刊行を依頼した対外伝言書として知られている^[7]。ここで中国政府は、現地で独自に事件を調査したのではなく、宣教師団が作成した記録を国際宣伝へ載せる役割を果たした。同じ構造は、1938年10月頃刊行の『南京地区における戦争被害』にも当てはまる。こちらでも中国政府の依頼でスマイス宣教師が調査・執筆し、ベイツ宣教師が序文を寄せた^[8]。

リーダーズ・ダイジェスト1938年7月号の「南京の略奪」、同年10月号の「我々は南京にいた」も宣教師の発信と判明している。前者はフィッチ、後者はベイツ、ウィルソン、フィッチら宣教師の記録に基づく^[9]。結局これらも、情報の作成者は同じ宣教師団であった。

1-5 東京裁判

東京裁判で南京事件について出廷した外国人は、ロバート・ウィルソン、マイナー・ベイツ、ジョン・マギーであり、いずれもアメリカ人宣教師であった。証拠として提出された文書も、スマイス、フィッチ、マッカラムら宣教師の記録が中心であった^[10]。

外交官報告も独立した現地報告とは言い難い。米・独・英の外交官が南京へ戻ったのは1938年1月初旬以降であり、入城直後の情報は残留者と国際委員会から収集した。そ

のため、外交官の報告を確認すると、自身の目撃による虐殺情報は皆無であり、情報源はほぼ全てアメリカ宣教師団に行き着く。東京裁判が「いろいろな国籍の中立的証人」と評価した証拠群は、外形上は多様であっても、情報源の独立性を欠いていた。

1-6 情報経路の総括

2001年刊行の『大虐殺の目撃者たち』^[11]は、ベイツ、フィッチ、マギー、マッカラム、スマイス、ヴォートリン、ウィルソンら宣教師の南京事件に関する当時の記録を集成したものである。同書の収録内容は、南京事件の目撃者とされる人物が、アメリカ宣教師団という一つの集団に集中していたことを、結果として示している。

史料の形態が異なっても、その作成主体は同じ宣教師団である。この点は証拠評価において重要である。一つの情報源からの発信が、新聞記事、国際委員会文書、外交官報告、雑誌記事、書籍、日記、裁判証言など姿を変えて反復された場合、それらをそのまま相互裏付けに用いることはできない。まず必要なことは、個々の情報が最初に誰によって作成されたかを確認することである。

以上を図示したものが図1である。南京事件の初報、国際連盟演説、刊行物、外交報告、ラーベ日記、東京裁判証言は、別々の証拠が相互に補強したのではない。アメリカ宣教師団が作成した情報が、異なる媒体と権威を経由して反復・増幅されただけである。

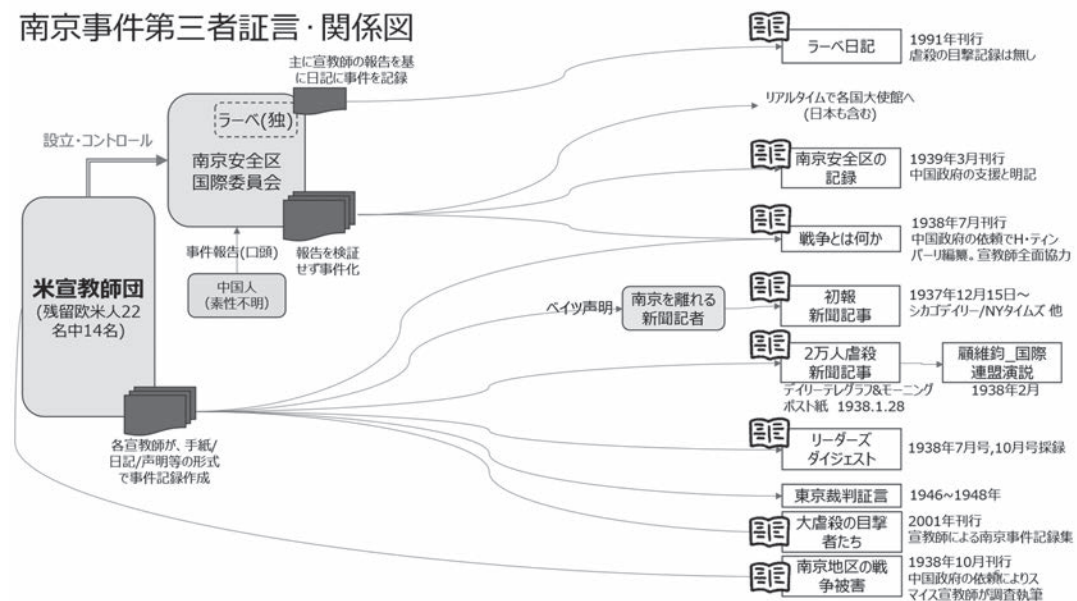


図1 南京事件第三者証言・関係図

2 安全区という奇妙なもの

2-1 南京安全区国際委員会という奇妙な組織

アメリカ宣教師団が南京に残留した理由は、公には戦闘中の市民保護を目的とした中立地帯である安全区を設立・運営するためであった。設立時の声明がある。

「デンマーク人、ドイツ人、イギリス人、アメリカ人より構成される国際委員会は、南京およびその近郊において、不幸にも戦闘が行われた際の市民の避難場所として、安全

区を設置することを日中両国の当局へ提起したい」^[12]

この声明を、前節で確認した南京残留欧米人の構成と照合すると、奇妙な点が浮かび上がる。実際の残留者は、アメリカ人、ドイツ人、オーストリア人、ロシア人であり、デンマーク人とイギリス人はいない。戦闘時の市民保護を目的として安全区を設立した委員の複数が、戦闘開始時には南京を離脱していたのである。その事情を示す証言がある。

イギリス人委員P・R・シールズは、委員会が発足した時点で取決めのほとんどは完成しており、自分は国際色を添えるために招かれたと説明している。さらに、南京安全区国際委員会を「実際にはきわめてパルチザンなもの」であったと評価している^[13]。

ドイツ大使館事務長シャップェンベルクも、ラーベがアメリカ人にひどくたぶらかされ、アメリカの利益と信者獲得を狙う宣教師のために、先頭に立って働いていると批判した^[14]。委員長はドイツ人であったが、企画、運営、事件記録、対外発信を担ったのはアメリカ宣教師団である。「国際委員会」という名称は、中立性を保証するよりも、結果としてアメリカ宣教師団の主体性を覆い隠す外装として機能した、と評価できる。

2-2 似て非なる安全区——上海と南京

南京安全区は、第二次上海事変に際してフランス人カトリックのロベール・ジャキノ神父が設置した、上海安全区をモデルとした。両者は同じ「安全区」の名称を用いているが、その性質は大きく異なる。上海安全区はフランス租界に隣接し、フランス軍の存在が中立性を担保した。日中双方が承認した、公式の非戦闘区域である。

これに対し、南京安全区はアメリカ人プロテスタント宣教師団が中心となって設置し、中立性を担保する第三国の軍事力を持たなかった。さらには、中国軍の砲台が存在するエリアを予定地としており、日本側は、区域内への中国軍侵入と軍事利用を防止できないとして、正式承認を拒否した。

「日本当局は安全区設置の要望を確かに認識しましたが、残念ながら認めることができません」^[15]

南京安全区は日本側から承認されず、非公認であった。しかるに蒋介石は、上海安全区には行わなかった資金・食料の提供を、南京安全区には行った。蒋介石の対応が異なる理由は、後述する。

※ 南京安全区は非公認であったため、「安全区」という呼称は適当ではないが、説明の便宜上、本稿では引き続き「安全区」の名称を用いる。

項 目	上海安全区	南京安全区
設立主体	ジャキノ神父（フランス人・カトリック）	アメリカ宣教師団（プロテスタント）
中立の担保	隣接するフランス租界のフランス軍	第三国の軍事力なし
日中の承認	日中双方が承認	中国側承認、日本側不承認
軍事の実態	非軍事化を制度的に管理	中国軍砲台・兵士の存在
中国政府の援助	特記すべき資金・食料援助なし	蒋介石が資金・食料を提供

表2 上海安全区と南京安全区の相違

2-3 南京安全区の実態

南京安全区は、中立・非軍事を掲げながら、戦闘中も区域内または境界付近で中国軍の砲台が稼働していた。国際委員会メンバーのラーベとシールズはいずれも、中国軍の高射砲台が安全区内で稼働していたことを記録している^{[13][16]}。戦闘後には、軍服を脱いだ中国兵が難民に紛れ、武器を保持したまま潜伏した。

「彼ら〔中国軍逃亡兵〕が大学の建物の中に、ライフル六丁、拳銃五丁、砲台からはずした機関銃一丁、そして弾薬を隠していたことを日本軍の搜索隊が発見した後、彼らは中国兵であることを自白した」^[17]

1938年1月4日付ニューヨーク・タイムズが報じたこの事例では、金陵女子文理学院内から中国軍大佐一名、将校六名と武器・弾薬が発見された。これは、国際委員会が安全区内に中国兵はいないと説明していたことと矛盾する^[18]。それにもかかわらず、宣教師団は中国兵の潜伏と武器保有を主要問題として扱わず、日本軍の行為を集中的に非難した。

同記事はさらに、これら中国軍将校が南京での略奪を認め、ある夜には難民キャンプから少女たちを暗闇へ連れ出し、翌日その行為を日本兵のせいにしたと自白した、と報じている^[14]。この報道は、安全区内の潜伏中国兵が事件を起こし、それを日本兵の行為として転嫁した具体例である。

さらにマッカラム宣教師は、病院運営の維持を理由に、自らギャング団とともに略奪に近い行為を行ったことを日記に記している。

「私は何度も、自身でギャング団と共に出かけ、略奪のようなことをした。病院の運営維持のためにである」^[19]

大学病院には中国軍負傷者が多数収容されていた。要するに、一般市民の犠牲の上で中国兵の支援を行ったということである。市民保護という安全区設置の大義名分が忘れられている。安全区の実態は、非武装の市民を保護する中立区域ではなく、中国軍砲台、武装敗残兵、宣教師団の中国軍支援活動が重なる政治的・軍事的空間であった。

3 安全区設立の目的——中国軍支援

南京安全区の奇妙な組織構成、区域内の軍事施設と敗残兵、蒋介石による特別な援助を一貫して説明するものが、南京安全区発案者ウィルソン・プラマー・ミルズ^[20]の発言である。安全区設置計画を宣教師内部で報告した1937年11月18日の会合で、ミルズは次のように意向を表明している。

「私たちの会合で、ミルズ氏は強い願望を表明した。すべての教育を受けた人々を欧米に行かせる代わりに、宣教師の一団が下って中国軍を手助けし、安心を与えるよう試み、混乱と略奪の中、小集団であってもそれが中国にとっていかなる意味を持つかを彼らに知らしめた方がずっと良い、と」^[21]

下線部の原文は「encourage and comfort the Chinese army」であり、明確に中国軍への支援・保護を謳っていることが分かる。重要なことは、第一に、この発言が日本軍による南京攻略戦の開始よりもかなり前になされたこと、第二に、発言者が安全区の発案者で宣教師団の指導的人物であったこと、第三に、安全区設置を決定する宣教師内部会合で表明されたことである。

宣教師団は、表面上は中立の市民保護区域を掲げながら、内部では中国軍を支援・保護する意思を共有していた。中立性と一方の当事者への支援を両立させることはできず、市民の中に武器を保持した兵士の潜伏を許すことも市民保護の趣旨に矛盾する。本稿は、この中国軍支援を南京安全区設立の実質的目的と位置づける。これによって、安全区内に中国軍砲台と兵士が存在した理由、宣教師団がそれらを深刻な違反として扱わなかった理由、蒋介石が上海とは異なり、南京安全区にのみ資金と食料を提供した理由が説明できる。

4 安全区維持に必要なだった「南京事件」

4-1 安全区の必要性を主張するアメリカ宣教師団

安全区は本来、戦闘中の一時的な避難区域である。日本軍が南京へ入城し、組織的戦闘が終了した時点で、その存在理由は消滅するはずであった。しかも南京安全区は日本側の承認を欠いており、交戦当事者双方の合意に基づく正式な地位を持たなかった。

それにもかかわらず、宣教師団は戦闘後も安全区の維持を主張した。その理由を代弁したのが、ジョンソン米国大使の次の説明である。

「安全区に関する南京の状況は、外国人が望んでやったことではない。たしかに委員会の仕事は、日本軍が入城し、戦闘が停止した日をもって終わるべきものであった。しかしながら、入城した日本軍の南京市民に対する恐怖支配があまりにも激しかったために、外国人による安全区の治安維持と食糧提供を止めるわけにはいかなかったのも確かである」^[22]

この説明では、日本軍の恐怖支配、すなわち「南京事件」が発生したため、市民を保護する安全区を存続させざるを得なかった、という因果関係が提示されている。

4-2 宣教師団が示した因果関係の再検討

しかし、この因果関係には史料上二つの問題がある。第一に、日本軍による恐怖支配として国際委員会が集積した事件は、少なくとも外部的・独立的な検証を経ていなかった。シャッフエンベルクは、事件記録の証拠状態を次のように評している。

「これらすべての〔日本軍による〕暴行事件は、単に、一方の話を聞いたただけだ」^[14]

中国人の口頭申告を受け取った宣教師団が、その真偽を外部から検証することなく事件として認定し、各国大使館へ送付したのであれば、「恐怖支配」は宣教師団自身の情報処理によって作られたことになる。

第二に、さきのミルズ宣教師の発言から明らかなように、宣教師団は日本軍の南京入城以前から、安全区における中国軍支援を意図していた。南京安全区は、そもそも戦闘中の市民保護が目的であり、戦闘終了後は存在意義を失う。さらには非公認であり、何ら正当性を持たない。中国軍を保護し続けるためには、宣教師団の管理下に安全区を残す口実が必要であった。その口実として機能したのが、日本軍による継続的な恐怖支配といういわゆる「南京事件」であった。

宣教師団が示した因果関係	「南京事件」が発生した → 市民保護のため安全区が必要
本稿が示す因果関係	中国軍支援のため安全区が必要 → 安全区維持の口実として「南京事件」を創作・発信

表3 安全区と「南京事件」をめぐる因果関係の逆転

4-3 安全区消滅後の南京が示すこと

日本側は、1938年2月4日、難民に帰宅を命じ、安全区を実質的に解散させた。宣教師団の主張が正しければ、外国人管理の安全区が消滅した後、日本軍の暴行はさらに増加し、南京は一層の地獄となるはずであった。ところが3月4日、ドイツ大使館のシャッフエンベルクは逆の状況を報告している。

「我々はもはや虐殺の話を聞かなくなり、概ね秩序も回復した」^[23]

安全区の消滅と「南京事件」報告の終息が重なったことは、安全区と事件発信が相互補完関係にあったとする本稿の解釈と整合する。南京で起きていた構造は、次の循環として整理できる。

- ① 中国兵が安全区に潜伏し、安全区で事件を起こす。
- ② アメリカ宣教師団が南京の治安不安の原因を日本軍の行為に帰し、「南京事件」として発信する。
- ③ 宣教師団が市民保護を名目として安全区の維持を要求し、中国兵の潜伏条件が保たれる。

日本側による安全区の強制的な解散は、この循環を断ち切った。中国兵が宣教師団の

管理区域に潜伏する条件が失われ^[24]、宣教師団も安全区を維持するための事件発信を続ける必要を失った。その結果、南京の治安回復と「南京事件」の終息が同時に現れたのである。

5 小結——「南京事件」像の主要な形成・発信主体

第一部の検討から、本稿でいう「南京事件」像の主要な形成・発信主体は、中国政府でも日本軍でもなく、南京に残留したアメリカ宣教師団であったという結論が導かれる。中国国民党は宣教師団が作成した情報を国際宣伝に利用したが、その前提となる現地情報を作成し、検証済みの事件として認定し、様々なチャネルを通じて流したのは宣教師団であった。

第一部の結論

第一に、南京事件の「第三者証言」の発信源は、アメリカ宣教師団であった。

第二に、宣教師団は南京安全区の設立を主導し、中国軍への支援・保護を計画し、実行した。

第三に、安全区を維持するには日本軍の恐怖支配という「南京事件」が必要であり、宣教師団はこれを作成・発信した。

第四に、中国国民党は宣教師団が作成した事件像を、世界的な対日宣伝に利用した。

ここで残る最大の問題は、なぜアメリカ宣教師団が中立性を捨てて中国軍を支援したのか、という点である。その理由は、南京だけを見ても明らかにならない。在中国プロテスタント教会と蒋介石政権との関係、そして宣教師にとっての中国布教というミッションを検討する必要がある。

第二部 中国軍支援の宗教的・政治的背景

1 プロテスタント蒋介石への熱狂

1-1 宋美齡との結婚

1927年12月、蒋介石は宋美齡と結婚した。宋美齡はプロテスタント家庭の出身であり、父の宋嘉樹は孫文の大後援者、姉の宋慶齡は孫文夫人であった。本人も十歳から二十歳までアメリカで教育を受け、英語とアメリカのキリスト教文化に通じていた。

宋美齡との結婚条件の一つは、蔣がプロテスタントへ入信することであった。したがってこの結婚は、私的な婚姻にとどまらず、蒋介石を中国のプロテスタント人脈とアメリカ社会へ結びつける、政治的・宗教的な転機となった。

1-2 蒋介石の受洗

蒋介石は1930年10月、上海のメソジスト教会で洗礼を受けた。ミルズ宣教師は*The China Christian Year Book 1931*において、この受洗を高く評価した。

「この行動〔受洗〕により、蒋介石主席は“信教の自由”という言葉が彼の発言通りを意味することを示し、……多分ほかの何よりも明確に、1926年以来辿ってきた長い道のりを示している」^[25]

南京安全区を発案したミルズは、早い段階から蒋介石の受洗に大きな歴史的意味を見出していた。蒋介石は宣教師にとって、単なる国民政府の軍事指導者ではなく、中国をキリスト教に開く可能性を持つ政治指導者となった。

1-3 西安事件を契機とした信仰告白

1936年12月の西安事件で、蒋介石は張學良らに拘束された。解放後の1937年3月、復活祭に合わせて、監禁中の信仰体験を記した文書をメソジスト教会の会議へ送った。

「私がこの時監禁者に乞うたものは一卷の聖書に他ならなかった。……この時、私の心に新たなる靈感を与えたものはキリストの偉大さであり愛であった」^[26]

全国基督教連盟幹事ロナルド・リースは、この信仰告白を激賞している。

「総司令官〔蒋介石〕の個人的な信仰と経験は、十年の間成長を続けた。……今や彼自身がイエス・キリストの、より偉大な感化力を証明している」^[27]

西安事件からの生還、蒋介石の信仰告白は、プロテスタント社会に強い宗教的熱狂を生んだ。宣教師たちは、蒋介石こそ真のキリスト教徒であり、中国をプロテスタントと共に再建できる指導者である、と強く期待した。

2 蒋介石の建国運動への全面支援決議

2-1 全国基督教連盟による新生活運動支援決議

1937年5月6日、中国のプロテスタント教会を代表する全国基督教連盟は、宋美齡の呼びかけに応じて、蒋介石の新生活運動への全面的協力を決議した。宋美齡は、中国再建の中心は国民の精神的更生と人格向上であるとし、その大部分は教会の任務であると訴えた。

「〔中国〕再建に於ける最重要事は国民の精神的更生と、その人格の向上にある。この再建の大部分は断然教会の任務である。故に、新生活運動と教会とは共に協力して進むべきものである」^[28]

これを受け、全国基督教連盟は、キリスト教徒〔＝プロテスタント〕が個人・教会団体を問わず、可能な限り新生活運動に協力するよう求めた。

「キリスト教徒は個人たると教会の団体たるとを問わず、共に出来得る限り新生活運動に協力を慫慂さるものとす」^[29]

全国基督教連盟は、中国のプロテスタント教会を代表する機関である。したがって、この決議は一部宣教師の私的見解ではなく、在中国プロテスタントの組織的方針であった。

2-2 蒋介石の新生活運動の実態

新生活運動は、近代国家建設のための生活改善運動として説明される。しかし、そのスローガンは生活の三化「軍事化・生産化・芸術化（合理化）」であり、実態は蒋介石による民衆動員の政治運動であった。蒋介石は、軍事化を次のように説明している。

「軍事化とはすなわち軍隊の組織・軍隊の規律・軍隊の精神・軍隊の行動および生活をもって、政治・経済・教育に普及せしめ、社会全体がそれによって一つの戦闘体になり、最終的に大衆すなわち軍隊、軍隊すなわち大衆、生活すなわち戦闘、戦闘すなわち生活という目的に達する」^[30]

さらに蒋介石は、自らを国民生活の模範として位置づけた。

「私を手本として最大の決心と気力をもって新生活を実行し、中国革命を完成させよう！」^[31]

新生活運動は、軍人蒋介石をロールモデルとし、国民を一つの戦闘体へ組織する建国政治運動であった。全国基督教連盟がこの運動への協力を決議したことは、宗教的な生活改善への協力だけでなく、蒋介石の政治・軍事的国家建設を支援することを意味した。

2-3 宣教師は政治・軍事性を知っていた

宣教師側が新生活運動の政治性と軍事性を知らずに決議したという説明は成立しない。全国基督教連盟の幹事リースは、教会指導者が同運動の政治的意図と軍隊式統制を警戒していたことを明記している。

「〔新生活運動は〕政府の最高位の人々によって推進されているので、その陰には何らかの政治的意図があるのではないかと、そして軍隊式の統制は危険だと、教会のリーダーたちは感じていた」^[32]

すなわち、全国基督教連盟は新生活運動の政治・軍事的性格を認識した上で、なお全面支援を決議した。この決議の意味は、プロテスタントの総意として、蒋介石による政治・軍事面を含めた建国運動への全面的な支援を決定したことにある。南京のアメリカ宣教師団による中国軍支援は、この全体方針から切り離された偶発的行為ではなかった。

3 決議と南京を結ぶ黄仁霖

全国基督教連盟の支援決議と、南京におけるミルズの中国軍支援発言を結ぶ人物が、蒋介石の腹心・黄仁霖である。黄仁霖はプロテスタントであり、新生活運動促進総会の総幹事、蒋介石直轄の軍人親睦団体である勵志社の総幹事、そして戦地服務団団長を兼任していた^[33]。戦地服務団は、負傷兵救護、輸送、募兵、宣伝工作など、中国軍の後方支援を担当する組織であった。

1937年11月18日、ミルズが宣教師内部の会合で中国軍支援・保護構想を表明した同じ日、その計画を伝えるため黄仁霖が呼ばれた。宣教師団の中国軍支援意図は、蒋介石の

建国運動と戦地支援を統括する腹心へ直接伝達された³⁴⁾。
この人的接点を時系列に並べると、全国基督教連盟の方針と南京宣教師団の行動の連続性が明確になる。

年 月 日	事 項
1937年5月6日	上海で全国基督教連盟が新生活運動への全面支援を決議
1937年11月18日	南京でミルズが中国軍支援を表明し、黄仁霖へ伝達
1937年12月15日	日本軍の南京入城後、宣教師団による「南京事件」発信が始まる

表4 全国基督教連盟の決議から南京事件発信まで

以上から、南京のアメリカ宣教師団による蒋介石軍支援は、全国基督教連盟の新生活運動全面支援決議の延長にあることが明らかであり、その具現化と解することができる。

4 「南京事件」は中国布教というミッションの一環

プロテスタント宣教師たちは、蒋介石によるプロテスタント国家建設の可能性を信じ、その建国運動である新生活運動への全面支援を決議した。南京宣教師団は、この方針に沿った蒋介石支援の一環として、安全区内での中国軍への支援・保護を約束し、実行した。そして非公認の安全区を維持する口実として、「南京事件」を作成・発信した。中国国民党はこれを世界的な対日宣伝に利用し、宣教師団も刊行物、講演、等を通じて協力を継続した。

この関係は、次の等式として整理できる。

南京事件宣伝と中国布教の連鎖
「南京事件」の創作・宣伝＝中国軍・国民党の支援
＝蒋介石の建国運動の支援
＝プロテスタント中国の建国支援
＝中国布教というミッション (mission)

ここでいうmissionは、単なる仕事や任務ではなく、神から与えられた使命を意味する。missionaryはその使命を帯びる宣教師であり、missionary workは布教である。布教が神からの使命、すなわち絶対的な善として理解されるとき、政治的支援や戦時宣伝も、その目的に従属する手段として正当化され得る。

この宗教的使命感を象徴する図像が、ジョン・ガストの1872年の絵画「アメリカの進歩」である。西へ進む女性像は、教育、通信、文明を携え、その前方から先住民と野生動物が退く。これはアメリカの西漸運動と、キリスト教とともに文明を拡張することを天命とするマニフェスト・デスティニーの思想を表す。

南京のアメリカ宣教師団にとって、蒋介石政権の支援は、中国をプロテスタント国家として再建するミッションの一部であった。したがって、中国国民党が宣教師を一方的に利用したというだけでは不十分である。宣教師団もまた、自らの布教目的のため国民党と協



図2 ジョン・ガスト「アメリカの進歩」1872年
(Autry Museum of the American West所蔵)

力し、南京で中国軍を支援し、その一環としていわゆる南京事件を創作し、国際社会へ流した。両者は、中国布教と蒋介石の建国運動を通して、密接な相互協力関係を形成していたのである。

結論

南京事件をめぐる従来の主張は、三つの根拠によって支えられてきた。第一は埋葬数に基づく数十万人の大虐殺説、第二は中国側による諸々の告発、第三は現地外国人による中立的な第三者証言である。

第一の根拠については、埋葬記録と人口推移の検証により、数十万人規模の大虐殺を維持することが困難となった。第二については、中国側の戦後の告発が根拠に欠けることが明らかになったことに加え、中国国民党中央宣伝部国際宣伝処の活動記録の発見などにより、当時の中国側の対外宣伝工作も資料上明らかとなり、現在では証拠としての信憑性を獲得できていない。現在の南京事件が存在したという一般的理解を支える有力な根拠として残されていたのが、南京入城当初から存在した第三者証言であった。

しかし本稿で示したように、その第三者証言は結局南京のアメリカ宣教師団によるものであり、初報、国際連盟演説、ラーベ日記、国際委員会記録、外交報告、刊行物、東京裁判証言は、同一の人的・組織的ネットワークから枝分かれしたものであった。証言媒体の数は多くても、独立した証言とみなすことはできない。

さらに宣教師団は、中立を掲げた南京安全区において中国軍を支援・保護する意思を内部で共有し、区域内の中国軍砲台の戦闘利用と敗残兵の潜伏を容認した。戦闘終了後も中国軍への支援・保護を継続するためには、安全区の維持を正当化する「南京事件」が必要であった。安全区が消滅すると事件報告も終息し、南京の秩序が回復したことは、この相互補完関係を裏づける。

宣教師団の行動の背景には、蒋介石を真のキリスト教徒と見る宗教的熱狂、全国基督教連盟による新生活運動全面支援決議、黄仁霖を介した蒋介石直系組織との接点があった。「南京事件」の創作・宣伝は、中国軍支援、蒋介石の建国運動支援、プロテスタント中国の建国支援、そして中国布教というミッションへ連なる活動であった。

以上により、「規模は不明であるが、南京事件はあった」とする現在の一般的理解も、その最後の有力な根拠であった第三者証言の中立性と独立性を失う。本稿で検討した「南京事件」像の主要な形成・発信主体は、中国軍を支援する当事者でありながら、その立場を隠して情報を作成・発信したアメリカ宣教師団であった。南京事件の評価は、彼らを中立的第三者とみなし、言い分を鵜呑みにした「アメリカ宣教師史観」の呪縛から解放される必要がある。

注

- [1] 埋葬数の検証については産経新聞の石川水穂記者による調査を参照。人口推移については、富澤繁信『南京事件の核心』展転社、2003年、28～35頁を参照。中国国民党中央宣伝部国際宣伝処の活動については、曾虛白『曾虛白自傳（上）』聯經出版事業公司、201頁、および『南京「虐殺」研究の最前線』平成15年版、264～265頁を参照。
- [2] Documents of the Nanking Safety Zone (1939) 所収の1937年12月21日付「南京の欧米人名簿」と、Edwin MarxからAlexander Paulへの1937年12月14日付書簡(Yale Divinity Library, The Nanking Massacre Archival Project, NMP0142) 所収の南京残留宣教師名簿を照合した。宣教師名簿から漏れているC・S・トリマー医師についても、残留者名簿とラーベの次の日記記述を照合することにより、宣教師であったことが分かる。「国際委員会が発足した。主要メンバーはアメリカ人の鼓楼病院〔＝大学病院〕の医師たちと南京大学の教授たち。全員宣教師だ」(1937年11月19日、ラーベ) John Rabe, *Der gute Deutsche von Nanking*, Hrsg. von Erwin Wickert. Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, 1997. —英訳: John Rabe, *The Good Man of Nanking: The Diaries of John Rabe*, Ed. Erwin Wickert, Trans. John E. Woods, New York: Alfred A. Knopf, 1998.
- [3] Miner Searle Bates, circular letter, 12 April 1938, *Eyewitnesses to Massacre: American Missionaries Bear Witness to Japanese Atrocities in Nanjing*, M. E. Sharpe, 2001, p.34 ベイツ声明の日本語訳は『日中戦争史資料9 南京事件II』河出書房新社、24頁。ダーディン記事は同281頁。スティール記事は『南京事件資料集1 アメリカ関係資料編』青木書店、466-468頁。ベイツ声明と両記事の比較については、富澤繁信『南京事件の核心』展転社、142頁参照。
- [4] 1938年1月28日付 Daily Telegraph and Morning Post.
- [5] John Rabe, diary entry, 19 November 1937.
- [6] Shuhsi Hsu, ed., *Documents of the Nanking Safety Zone*, Political and Economic Studies, no. 7, prepared under the auspices of the Council of International Affairs, Chungking; Shanghai: Kelly & Walsh, Ltd., 1939. 日本語訳は、富澤繁信『「南京安全地帯の記録」完訳と研究』展転社、2004年。
- [7] H. J. Timperley, *What War Means: The Japanese Terror in China*, 1938. 中国国民党中央宣伝部国際宣伝処が同書を対敵宣伝書籍として編集・印刷したことについては、『南京「虐殺」研究の最前線』平成15年版、264-265頁。ティンパーリおよびスマイスへの資金提供・執筆依頼については、曾虛白『曾虛白自傳（上）』聯經出版事業公司、201頁。ベイツとティンパーリの編集上の往復書簡については、『南京事件資料集1 アメリカ関係資料編』青木書店、352-376頁。
- [8] Lewis S. C. Smythe, *War Damage in the Nanking Area*, 1938.
- [9] Reader's Digest, July and October 1938.
- [10] 池田悠『一次史料が明かす南京事件の真実』展転社、2020年、98-100頁。
- [11] Zhang, Kaiyuan, ed., *Eyewitnesses to Massacre: American Missionaries Bear Witness to Japanese Atrocities in Nanjing*, M. E. Sharpe, 2001.

- [12] 南京安全区国際委員会、1937年11月22日付声明。『南京事件資料集1 アメリカ関係資料編』青木書店、1992年、125頁。
- [13] Cabot Coville, diary, 25 April 1938, Hoover Institution Archives。シールズからの聞き取りを記録。日本語訳は「カボット・コヴィルの南京旅行記」『南京事件資料集1 アメリカ関係資料編』、110-121頁。
- [14] 南京ドイツ大使館事務長シャッフエンベルク、1938年2月10日付報告。John Rabe, *Der gute Deutsche von Nanking*, hrsg. von Erwin Wickert, Deutsche Verlags-Anstalt, 1997, 1938年2月10日付収録文書。英訳は、John Rabe, *The Good Man of Nanking: The Diaries of John Rabe*, ed. Erwin Wickert, trans. John E. Woods, Alfred A. Knopf, 1998, pp. 189-190。
- [15] ジャキノ神父を通じた日本側回答、1937年12月2日。“Reply from Father Jacquinet to the International Committee,” 2 December 1937, Yale Divinity Library, The Nanking Massacre Archival Project, NMP0129。
- [16] John Rabe, diary entry, 9 December 1937。
- [17] New York Times, 4 January 1938。
- [18] 「今はこの地帯に武装解除された中国兵のグループは全くない」、Documents of the Nanking Safety Zone, document dated 18 December 1937。
- [19] James H. McCallum, letter to friends, 7 January 1938, Yale Divinity Library, Nanking Massacre Archival Project, NMP0187。
- [20] ラーベの1938年2月21日送別会演説は、ミルズを安全区構想の発案者としている。『南京事件資料集1 アメリカ関係資料編』、186頁。
- [21] Minnie Vautrin, diary entry, 18 November 1937. Diary of Wilhelmina Vautrin, 1937-1940. Yale Divinity Library。
- [22] ネルソン・T・ジョンソン駐華米国大使、1938年2月7日付見解。『南京事件資料集1 アメリカ関係資料編』、315-316頁。
- [23] シャッフエンベルク、1938年3月4日付報告。John Rabe, *Der gute Deutsche von Nanking*, hrsg. von Erwin Wickert, Deutsche Verlags-Anstalt, 1997, 1938年3月4日付収録文書。英訳は、John Rabe, *The Good Man of Nanking: The Diaries of John Rabe*, ed. Erwin Wickert, trans. John E. Woods, Alfred A. Knopf, 1998, p. 204。平野卿子訳『南京の真実』講談社、1997年では、この3月4日付文書は収録されていない。
- [24] 事例として、ラーベ宅に潜伏していた中国軍将校の龍と周が、安全区解散後の1938年2月15日、理由を告げずに同宅を離れたことが挙げられる。John Rabe, diary entry, 15 February 1938。
- [25] Wilson Plumer Mills, “The Christian Movement and the National Government,” *The China Christian Year Book 1931*, p.81。
- [26] Ronald Rees, *China Faces the Storm*, Edinburgh House Press, 1938, p.155。
日本語訳は、溝口靖夫『東洋文化史上の基督教』理想社出版部、1941年、447頁。
- [27] Ronald Rees, *China Faces the Storm*, Edinburgh House Press, 1938, p.48。
- [28] *The China Christian Year Book 1936-37*, p.77。日本語訳は、溝口靖夫『東洋文化史上の基督教』理想社出版部、1941年、446頁。
- [29] 同上。
- [30] 蒋介石、1933年10月2日、南昌行営における演説。段瑞聡『蒋介石と新生活運動』慶應義塾大学出版会、2006年、183頁。
- [31] 蒋介石、1934年3月11日、南昌市民大会における演説。段瑞聡『蒋介石と新生活運動』慶應義塾大学出版会、144-145頁。
- [32] Ronald Rees, *China Faces the Storm*, 1938, p.61。
- [33] 段瑞聡『蒋介石と新生活運動』慶應義塾大学出版会、107-113頁。
- [34] Minnie Vautrin, diary entry, 18 November 1937。